

国土技術政策総合研究所研究評価委員会評価結果

本評価結果は、平成14年度第1回国土技術政策総合研究所研究評価委員会における審議に基づきとりまとめたものである。

平成14年7月29日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会
委員長 虫明功臣

【総合評価】

研究開発活動については、平成13年度において、国総研研究方針が策定され、同方針に沿った14のプロジェクト研究が着実に始動、推進され、多くの研究論文の発表等の成果が得られており、努力が認められる。

研究開発活動の成果として、施策への反映という「国総研らしさ」が明確に示された。法的規制につながったシックハウス対策、国際的な潮流や多様化するニーズを踏まえた橋梁、河道計画等の技術基準の改訂、さらには、現場における諸問題へのアドバイスによる問題解決等、様々な形で社会に貢献し、国総研の役割として評価できる。

研究者の育成については、研究者の顔が見える研究活動を進め、国際的にも通用する研究者を育てることが必要である。そのためには、研究者が研究に専念できる環境整備をより一層進めるとともに、留学機会の確保も重要である。

情報発信については、その目的・対象に応じて、内容のわかりやすさに一層配慮し、加えてそれらを効果的・効率的に推進するためのサポート体制を整備する必要がある。

また、今後の方向については、時代状況や社会ニーズに対応した現在の研究方針のもとに、研究開発活動を推し進めることが適当であると考えられる。なお、研究課題の選定に当たっては、国総研が取り組むべき技術政策の領域や研究の視点について常に意識するとともに、適時適格な研究成果が得られるよう間口を広げすぎることなく、焦点を絞ることも大切である。

以下に列挙する各委員からの指摘事項も参考に、国総研の使命を果たしてゆくことを期待したい。

【委員からの指摘事項】

(研究課題の設定とその進め方)

- ・取り上げた大きなテーマは社会的にも世界的にも重要なものであるが、研究するにあたっては、どのようなコンポーネントにより構成されているのか、研究事項として何がポイントになるのかという整理が必要である。

- ・課題を総覧すると、大きなテーマへの指向性が目につくが、大きなテーマも小さな要素の積み重ねであることに注意を向けられたい。
- ・国総研のミッションから想起される研究テーマは無限にあると思われるが、その中でやらないことを明確にすることも重要である。
- ・国際社会への対応については、国際的にリードするという立場を認識しつつ、グローバルスタンダードが適用できないような、特にアジア地域に注目した問題についての検討があってもよい。
- ・東京湾プロジェクトを進めるにあたっては、NPOの参画等広く意見を組み込めるよう配慮すべきである。
- ・事業の建設費、工期を半分にするような技術革新の方策や、それらをコンペにかけるといった仕組みについてもテーマとして検討してほしい。
- ・シックハウス対策に関する施策の反映等世界的にも先進的な事例については、海外へ積極的に発信していくとともに、環境スタンダードを日本からつくっていくような意識を持たれたい。
- ・日本のスタンダード、特許等の知的ノウハウを蓄積していく戦略が必要である。

(研究活動成果の評価と発信)

- ・研究者が、現地でアドバイスし、問題が解決された事例についても、国総研の重要な使命であり、成果として強くアピールしてよいのではないか。
- ・多くの研究論文を発表しているので、その発信をサポートすることが大切である。また、広報活動が円滑に進められるような体制を整備することも必要である。

(情報の発信)

- ・学校等の教育現場でも活用されるような情報発信についても検討されたい。
- ・アニュアルレポートについては、国土交通省のネットワークを活用して、人の目につくところへ配布すると効果的である。
- ・国土交通行政の広報という観点も含め、PI等広報のための技術習得やその方法論の開発についても検討されたい。
- ・子供向けホームページも有意義な活動であるので進められたい。
- ・国民各層に理解され、特に子供の理科離れ対応や総合学習での活用といった観点から、漫画的な表現等の工夫も必要である。
- ・発表論文リスト等、年度毎の研究開発活動成果を記録した年報も重要であるので、その他の刊行物との使い分けを考慮しつつ、いいのものを作ってほしい。
- ・広報等にあたっては、外部のノウハウやマンパワーを活用することが重要である。

(研究者像と育成)

- ・国総研の研究者像のようなものをはっきりとさせることが重要である。
- ・学位取得者をもう少し増やしたい。その機会としての留学機会の確保が重要である。
- ・国総研の研究者の活動が中高生のロールモデルとなるような配慮がほしい。
- ・研究者の時間配分がどのようになっているのかについても考慮しつつ、研究者が研究に専念できるように(情報発信やその他の周辺業務に忙殺されぬよう)配慮されたい。